



令和5年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年3月14日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL https://www.kin-ei.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)藤下 修 (TEL) 06(6632)4553
 定時株主総会開催予定日 令和5年4月26日 配当支払開始予定日 令和5年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年1月期の業績(令和4年2月1日～令和5年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期	3,344	11.4	174	29.4	183	15.5	124	15.4
4年1月期	3,001	5.0	135	44.3	159	25.6	108	96.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年1月期	44.69	—	5.5	3.2	5.2
4年1月期	38.74	—	5.0	2.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 5年1月期 一百万円 4年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期	5,765	2,319	40.2	831.87
4年1月期	5,770	2,221	38.5	796.65

(参考) 自己資本 5年1月期 2,319百万円 4年1月期 2,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年1月期	509	△315	△203	75
4年1月期	550	△464	△102	84

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	25.8	1.3
5年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	22.4	1.2
6年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.9	

3. 令和6年1月期の業績予想(令和5年2月1日～令和6年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	4.6	90	△11.5	90	△14.3	50	△41.2	17.93
通期	3,480	4.0	180	2.9	180	△2.0	100	△19.8	35.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年1月期	2,821,000株	4年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	5年1月期	32,625株	4年1月期	32,428株
③ 期中平均株式数	5年1月期	2,788,503株	4年1月期	2,788,572株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、エネルギーなどの物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の下振れリスクが懸念されるなど、経済を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しています。

この間、当社におきましては、当社施設を通じた新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、細心の注意を払いながら集客に努め、収入の確保を目指しました。2月から3月にかけて適用されたまん延防止等重点措置やその後の新規感染者の急増等の影響はありましたが、売上高は、「あべのアポロシネマ」を臨時休館した前期と比較して11.4%増の3,344,564千円となりました。さらに、部門別業績管理の徹底により経費全般に亘って鋭意抑制に努めました結果、営業利益は前期と比較して29.4%増の174,856千円、経常利益は15.5%増の183,687千円、当期純利益は15.4%増の124,612千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、劇場事業では“ONE PIECE FILM RED”“すずめの戸締まり”“名探偵コナン ハロウィンの花嫁”“THE FIRST SLAM DUNK”“トップガン マーヴェリック”“ミニオンズフィーバー”“ジュラシック・ワールド/新たなる支配者”“余命10年”“キングダム2 遥かなる大地へ”“五分の花嫁”などを上映して観客誘致に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大を予防し、安心して映画をご覧いただけることを第一に考え、従業員の健康管理を徹底するとともに、お客様にマスクの着用、消毒液の使用及び体温の測定をお願いし、抗ウイルス・抗菌加工済みの館内の消毒を継続するなど感染予防対策を徹底しました。その上で、スクリーン7の座席をリニューアル、スクリーン4にカスタムオーダーメイドスピーカーを導入するなど設備のレベルアップを実施し、より快適な鑑賞環境づくりに注力しました。また、娯楽場事業におきましては、11月にアポロビル4階にゲームセンター「GiGO」をオープンしました。これらの結果、部門全体の収入合計は、1,331,640千円となり、営業原価控除後では54,953千円の営業利益となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロ・ルシアス両ビルにおける抗ウイルス・抗菌加工済みの共用部の消毒を定期的実施するとともに、テナントの収益回復を支援するための販売促進活動に取り組みました。また、アポロビルにおいて、空調機、防火シャッター及び上水揚水ポンプの更新、階段照明器具のLED化等の諸工事を実施し、ビルの安全性、快適性の向上及び省エネルギー化を図り機能強化に努めました。ルシアスビルにおいても、給気ファン設備及び空調設備の更新、特高受電設備及び蓄電池設備の更新、防火シャッター改修等に計画的に取り組むなど、より安全で快適なビルづくりを推進しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う新たな空室発生等への対策として、テナント退店区画の整備工事を実施する等、後継テナント誘致に注力し、収入の確保に努めました。これらの結果、駐車場等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は2,012,924千円となり、営業原価控除後では409,742千円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較して4,833千円減少し、5,765,860千円となりました。これは有形固定資産の減少118,411千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末と比較して102,869千円減少し、3,446,309千円となりました。これは短期借入金の減少100,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末と比較して98,036千円増加し、2,319,551千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末と比較して8,901千円減少し、当事業年度末は75,622千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により509,953千円と

なりました。前事業年度と比較しますと、協力金の受取額の減少等により40,872千円収入額が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により315,345千円となりました。前事業年度と比較しますと、有形固定資産の取得による支出の減少等により148,908千円支出額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、短期借入金の返済等により203,509千円となり、前事業年度と比較して増加しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、あべの・天王寺エリア唯一の映画館「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、魅力ある作品の上映に努めるとともに、安心、快適な環境で映画を楽しんでいただけますよう計画的な設備の更新に取り組んでまいります。また、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進するとともに、簡単・便利な「チケット予約システム」、格安で映画をご覧いただける映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」をアピールし、集客に努めます。

不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持・向上による賃貸収入の確保を図ることはもとより、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上に努めます。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携を推進し、集客に注力してまいります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、コロナ禍前の売上高を回復するには至りませんでした。今後、社会経済活動の変化や動向を注視し、当社施設において安全で快適な環境づくりに努めるとともに、一層の顧客誘致に全力で取り組み、事業の発展に向けて懸命の努力を傾けてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期(令和6年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,480百万円(前期比4.0%増)、営業利益180百万円(前期比2.9%増)、経常利益180百万円(前期比2.0%減)、当期純利益100百万円(前期比19.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当事業年度 (令和5年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,524	75,622
売掛金	118,700	103,090
契約資産	-	6,850
商品	3,455	3,823
前払費用	7,419	3,397
短期貸付金	514,669	649,111
未収入金	1,648	1,823
その他	42,576	50,326
貸倒引当金	△771	△730
流動資産合計	772,223	893,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,848,082	2,715,511
機械及び装置（純額）	29,159	41,968
工具、器具及び備品（純額）	98,684	79,664
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	-	20,370
有形固定資産合計	4,099,674	3,981,263
無形固定資産		
ソフトウェア	58,535	29,953
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	40	-
無形固定資産合計	59,643	31,020
投資その他の資産		
投資有価証券	8,771	11,556
長期前払費用	5,168	10,946
差入保証金	801,958	815,746
その他	23,255	22,011
投資その他の資産合計	839,153	860,261
固定資産合計	4,998,471	4,872,545
資産合計	5,770,694	5,765,860

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当事業年度 (令和5年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,917	92,761
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	192,714	238,731
設備関係未払金	121,516	147,613
未払費用	16,515	16,315
未払法人税等	42,552	36,852
契約負債	-	663
預り金	88,217	101,464
前受収益	163,789	170,013
賞与引当金	5,400	8,800
流動負債合計	1,258,624	1,238,215
固定負債		
長期借入金	393,750	318,750
繰延税金負債	4,500	4,957
退職給付引当金	72,196	60,451
受入保証金	1,529,907	1,533,934
資産除去債務	290,000	290,000
その他	200	-
固定負債合計	2,290,554	2,208,093
負債合計	3,549,178	3,446,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72,784	65,080
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,248,457	1,352,888
利益剰余金合計	1,741,439	1,838,166
自己株式	△110,884	△111,508
株主資本合計	2,218,910	2,315,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604	4,537
評価・換算差額等合計	2,604	4,537
純資産合計	2,221,515	2,319,551
負債純資産合計	5,770,694	5,765,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
売上高		
劇場収入	906,456	1,195,322
不動産賃貸収入	1,977,480	1,985,807
その他の収入	117,254	163,434
売上高合計	3,001,191	3,344,564
営業原価		
劇場原価	966,433	1,188,125
不動産賃貸原価	1,528,298	1,581,357
その他の原価	82,417	110,386
営業原価合計	2,577,149	2,879,869
営業総利益	424,041	464,695
一般管理費	288,862	289,839
営業利益	135,179	174,856
営業外収益		
受取利息	1,183	1,682
受取配当金	342	377
違約金収入	4,903	8,843
保険返戻金	4,476	3,126
雑収入	21,100	1,537
営業外収益合計	32,006	15,567
営業外費用		
支払利息	8,127	6,729
雑支出	-	6
営業外費用合計	8,127	6,736
経常利益	159,058	183,687
特別利益		
休業等の要請に伴う協力金	※1 68,228	※1 23,320
特別利益合計	68,228	23,320
特別損失		
固定資産除却損	43,521	26,440
臨時休館に伴う損失	※2 27,189	-
特別損失合計	70,710	26,440
税引前当期純利益	156,575	180,566
法人税、住民税及び事業税	48,221	56,348
法人税等調整額	335	△395
法人税等合計	48,557	55,953
当期純利益	108,018	124,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	80,489	300,000	1,160,620	1,661,306	△110,884	2,138,778
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,885	△27,885		△27,885
当期純利益			108,018	108,018		108,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	87,836	80,132	—	80,132
当期末残高	72,784	300,000	1,248,457	1,741,439	△110,884	2,218,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,086	1,086	2,139,864
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,885
当期純利益			108,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,518	1,518	1,518
当期変動額合計	1,518	1,518	81,651
当期末残高	2,604	2,604	2,221,515

当事業年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	72,784	300,000	1,248,457	1,741,439	△110,884	2,218,910
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,885	△27,885		△27,885
当期純利益			124,612	124,612		124,612
自己株式の取得					△623	△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	104,431	96,726	△623	96,103
当期末残高	65,080	300,000	1,352,888	1,838,166	△111,508	2,315,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	2,604	2,221,515
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,885
当期純利益			124,612
自己株式の取得			△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	1,932	1,932
当期変動額合計	1,932	1,932	98,036
当期末残高	4,537	4,537	2,319,551

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,575	180,566
減価償却費	317,102	317,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	395	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	3,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,292	△11,744
受取利息及び受取配当金	△1,525	△2,060
支払利息	8,127	6,729
休業等の要請に伴う協力金	△68,228	△23,320
固定資産除却損	43,521	26,440
売上債権の増減額 (△は増加)	6,728	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	8,759
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,903	△4,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,103	△10,156
未払金の増減額 (△は減少)	74,931	42,283
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60,601	24,332
その他	8,479	△5,258
小計	490,421	553,118
利息及び配当金の受取額	1,448	2,043
利息の支払額	△7,979	△6,637
協力金の受取額	68,228	23,320
法人税等の支払額	△11,166	△61,891
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	9,874	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,825	509,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,064	△146,628
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△210,162	△134,442
差入保証金の増減額 (△は増加)	17,536	△13,788
受入保証金の増減額 (△は減少)	36,363	△336
その他	△54,924	△20,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,253	△315,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
配当金の支払額	△27,885	△27,885
その他	-	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,885	△203,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,313	△8,901
現金及び現金同等物の期首残高	100,837	84,524
現金及び現金同等物の期末残高	84,524	75,622

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雑収入」2,523千円は、「雑収入」21,100千円として組み替えております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大は、依然として予断を許さない状況であります。このような状況が翌事業年度(令和6年1月期)においても一定程度残るものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等)に反映した結果、当期財務諸表に与える影響はありませんでした。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 休業等の要請に伴う協力金

前事業年度(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた大阪府からの休業等の要請に応じたことによる協力金を、休業等の要請に伴う協力金として特別利益に計上しております。

当事業年度(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた大阪府からの休業等の要請に応じたことによる協力金を、休業等の要請に伴う協力金として特別利益に計上しております。

※2 臨時休館に伴う損失

前事業年度(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

新型コロナウイルス感染拡大による政府の「緊急事態宣言」及びこれを受けた大阪府の「緊急事態措置」に基づ

き、「あべのアポロシネマ」ほか該当施設の臨時休館を実施しました。当該臨時休館中に発生した固定費等（減価償却費ほか）に臨時性があると判断し、臨時休館に伴う損失として特別損失に計上しております

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	996,921	2,004,269	3,001,191	—	3,001,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	996,921	2,004,269	3,001,191	—	3,001,191
セグメント利益又は損失(△)	△30,374	454,416	424,041	△288,862	135,179
セグメント資産	412,577	4,650,265	5,062,843	707,850	5,770,694
その他の項目					
減価償却費	106,578	196,745	303,323	13,778	317,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,110	122,623	181,733	2,932	184,666

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	1,195,322	—	1,195,322	—	1,195,322
ビル共益費等収入	—	393,032	393,032	—	393,032
娯楽場及びその他事業収入	136,317	27,117	163,434	—	163,434
顧客との契約から生じる収益	1,331,640	420,149	1,751,789	—	1,751,789
その他の収益	—	1,592,775	1,592,775	—	1,592,775
外部顧客への売上高	1,331,640	2,012,924	3,344,564	—	3,344,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,331,640	2,012,924	3,344,564	—	3,344,564
セグメント利益	54,953	409,742	464,695	△289,839	174,856
セグメント資産	375,241	4,565,271	4,940,512	825,347	5,765,860
その他の項目					
減価償却費	112,662	191,660	304,323	12,878	317,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,491	132,629	165,120	5,233	170,353

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (令和3年2月1日から 令和4年1月31日まで)	当事業年度 (令和4年2月1日から 令和5年1月31日まで)
1株当たり純資産額 796.65円	1株当たり純資産額 831.87円
1株当たり当期純利益 38.74円	1株当たり当期純利益 44.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当事業年度 (令和5年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,221,515	2,319,551
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,221,515	2,319,551
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	32,428	32,625
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,788,572	2,788,375

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (令和3年2月1日から 令和4年1月31日まで)	当事業年度 (令和4年2月1日から 令和5年1月31日まで)
当期純利益(千円)	108,018	124,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,018	124,612
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,572	2,788,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。